

4.産業育成、イノベーション支援

5.少子高齢化への対応

8.人権尊重

社会課題

少子高齢化対応

外国人流入増加を見据えた多文化の共生



■ 取り組み概要

- ✓ TSMC\*進出に伴う外国人流入増加を見据え、熊本県合志市の多文化共生課題に対応
- ✓ 熊本支店がリーチしていた合志市に対し、中野駅前支店取引先の外国人の日本での暮らしをサポートすることに特化したスタートアップ（SU）企業であるグローバルトラストネットワークス（GTN社）を紹介
- ✓ 自治体と企業による「地域社会発展のための連携協定」締結を実現



考えたこと  
M U F G が

少子高齢化に伴う労働力不足への対応として外国人受入れの重要性が高まる一方、生活支援や多文化共生に関する課題が顕在化していると感じていた

外国人の日本での暮らしをサポートすることに特化したGTN社のサービスがこれらの課題解決に資する可能性を有すると認識

熊本支店との連携を通じ地域の実情を踏まえ、MUFGが両者をつなぐことで社会課題の解決とお客さまの持続的な発展に貢献できると考え取り組みを推進

社会課題の解決を業務の軸とし、少子高齢化や労働力不足といった課題を起点に、お客さまであるGTN社の強みを活かしたビジネスマッチングを実現

中野駅前支店と熊本支店の連携により、地域を跨ぐ取り組みを具体化し、地域ニーズに即した価値を創出

自身が率先垂範で行動することで、社会課題の解決と経済価値創出の両立を「自分ごと」として捉える具体的な事例を周囲に示すことが出来た

個人の挑戦を起点に、支店・部門・会社全体へと取り組みを波及させ、組織的な動きへ発展させていくことをめざす



実現すること  
M U F G が

\* Taiwan Semiconductor Manufacturing Company（台湾積体電路製造）

## ストーリー14

# 熊本支店×中野駅前支店協働によるお客さま同士の「地域社会発展のための連携協定」締結

### ■ 多様な顧客基盤を活かした地域・支店間連携による社会課題解決への取り組み

- 外国人向け生活支援・就労支援という社会課題解決型ビジネスを行うGTN社が持つ、少子高齢化や労働力不足への対応に資する可能性に着目
- 同社サービスが地方の人手不足や事業者ニーズに適合すると判断し、熊本支店との連携によるビジネスマッチングを企画
- 人的ネットワークを活用した情報収集や現地訪問を通じ、取引先企業や自治体の具体的なニーズを把握。地域課題とお客さまの強みを結びつける調整を行い、実効性の高いマッチングを実現
- 支店間連携と主体的行動により、社会課題の解決と経済的価値の創出を両立する実践事例を実現

### ■ MUFGがめざす価値創造



#### 施策・取り組み

- ✓ 熊本県合志市とGTN社の「地域社会発展のための連携協定」を締結
  - ニーズに合致した企業、具体的なソリューション紹介
  - 外国人に、安心な生活環境を提供

#### 社会的インパクト・達成したい状況

##### 短～中期

- ✓ 外国人の安心就労環境整備による労働力確保
- ✓ 熊本県の地域企業の成長
- ✓ 文化差に起因する生活課題の解消

##### 長期

- ✓ 熊本県、合志市の地域経済の持続的成長に貢献
- ✓ 合志市において外国人も日本人も安心して住める多文化共生を実現

## ■ 担い手は語る

Q どのような想いで本取り組みを行いましたか？

**A** 地域を含むお客さまのお役に立てないかという想いが一番です。個人としてはMUFGの中期経営計画公表以降、支店のメンバーと会話する中で日々の業務の中でどのようなことが「社会課題の解決」につながっているかを認識することを難しいと感じているメンバーが多いと実感していました。拠点のマネジメントとして、当行の活動が社会課題の解決につながっていると少しでも認識してもらおうべく、日々の業務と社会課題の解決への結び付けや率先垂範での活動を意識しています。本件についても、皆が認識している「少子高齢化」「外国人問題」などの社会課題に、当行がどのようにアプローチできるかを検討してきました。その中で、お客さまの課題解決力を知り、当行の強みである顧客基盤を活用したビジネスマッチングという日々の業務により、実際に困っている方に「つなぐ」ことで、解決が図れることをメンバーに認識してほしいという想いで取り組みました。

Q 今後取り組んでいきたいことはありますか？

**A** 中野駅前支店では「全員のチカラの掛け算で、中野のまちを一步前へ！！」とビジョンを掲げており、2025年度より「地域・ユニット活性化」横串を立ち上げ、①まちづくり②地域の安全安心③将来世代に対する「学び」の機会提供を軸に活動をしています。活動を通し、今年は地域のインナーサークルに入ることができたので、2026年度はソーシャル・インパクト賞をもう一度受賞できるような取り組みにつなげたいと考えています。また、当店ではスタートアップ企業と多く取引を頂いており、所謂ソーシャルベンチャーもいくつかあります。今後もそういった企業との協業により、よりインパクトのある取り組みを行っていく予定です。



中野駅前支店の社員